



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,810	3.6	2,182	35.1	2,171	49.2	1,468	56.1
28年3月期第2四半期	22,017	—	1,615	19.6	1,455	26.3	941	25.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,321百万円 (7.7%) 28年3月期第2四半期 1,226百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	67.69	67.55
28年3月期第2四半期	43.29	43.27

(注) 28年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	37,033	24,472	64.5	1,099.91
28年3月期	34,924	23,495	65.2	1,049.58

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,871百万円 28年3月期 22,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,400	6.1	2,800	19.6	2,650	53.7	1,650	80.9	76.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。連結業績予想の修正については、本日(平成28年10月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,000,000 株	28年3月期	23,000,000 株
29年3月期2Q	1,296,802 株	28年3月期	1,300,554 株
29年3月期2Q	21,700,274 株	28年3月期2Q	21,743,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成28年10月28日(金)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ウェブサイト「エステー資料室」に掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、拡販費に関わる会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調に推移したものの、円高や新興国経済の減速により企業収益が悪化するなど、足踏み状態が続きました。個人消費につきましても、タイトな労働需給を背景に名目賃金が緩やかに増加しましたが、台風などの天候不順や残暑の影響、株価の伸び悩みによる逆資産効果が下押し要因となり、弱含みで推移しました。また、年末に向けては米国の利上げ等によって金融市場が混乱する懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」に注力し、事業部制の定着へ向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益21億82百万円（同35.1%増）、経常利益21億71百万円（同49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億68百万円（同56.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、より香りとデザインにこだわったブランド「シャルダン ステキプラス」シリーズや、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズ、「消臭力 トイレ用」の機能プラスシリーズ等が売上の増加に寄与し、売上高は104億98百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、春の衣替えシーズンにおいて主力品「ムシューダ」の売上が好調に推移した他、返品も大幅に削減できましたが、秋季は残暑が長引いている影響で売上が伸びず、売上高は50億39百万円（同1.1%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、前シーズン終了後の返品が減少したことに加え、今シーズンの立ち上がりが堅調に推移し、売上高は10億54百万円（同24.1%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、国内向けの業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移した他、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」も売上に寄与しましたが、円高による為替の影響で海外向けの売上が減少したことなどにより、売上高は23億72百万円（同0.9%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行った「ドライペット スキット」の売上が減少したことなどにより、売上高は18億88百万円（同9.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上が堅調に推移し、売上高は19億56百万円（同0.6%増）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	10,498百万円	8.8%増
衣類ケア（防虫剤）	5,039百万円	1.1%減
サーモケア（カイロ）	1,054百万円	24.1%増
ハンドケア（手袋）	2,372百万円	0.9%減
湿気ケア（除湿剤）	1,888百万円	9.4%減
ホームケア（その他）	1,956百万円	0.6%増

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21億8百万円増加し、370億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加25億43百万円、有形固定資産の減少2億73百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億32百万円増加し、125億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億92百万円、未払金の増加4億30百万円、未払法人税等の増加3億28百万円、電子記録債務の減少2億69百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億76百万円増加し、244億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億27百万円、為替換算調整勘定の減少1億91百万円等であります。

以上の結果、自己資本は238億71百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少し、64.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加し、77億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億62百万円の収入(前年同期は4億6百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億75百万円、減価償却費4億74百万円、仕入債務の増加額4億9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額26億14百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の支出(前年同期は13億58百万円の支出)となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出3億円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億64百万円の支出(前年同期は5億42百万円の支出)となりました。主な支出としては配当金の支払2億41百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績及び最近の経営環境等を踏まえ、平成28年4月28日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（拡販費に関わる会計方針の変更）

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1,986,437千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,565,909	7,772,386
受取手形及び売掛金	5,379,986	7,923,445
商品及び製品	4,897,352	4,689,642
仕掛品	235,320	140,965
原材料及び貯蔵品	794,820	720,975
繰延税金資産	383,782	394,722
その他	455,133	357,844
貸倒引当金	△4,359	△6,839
流動資産合計	19,707,945	21,993,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,251	3,249,028
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,636	1,137,834
工具、器具及び備品（純額）	282,495	216,110
土地	3,195,439	3,176,005
リース資産（純額）	684,016	606,278
建設仮勘定	123,747	283
有形固定資産合計	8,658,585	8,385,541
無形固定資産		
投資その他の資産	228,237	286,104
投資有価証券	5,284,823	5,333,716
長期貸付金	25,749	21,281
繰延税金資産	10,974	9,565
その他	1,007,968	1,003,690
投資その他の資産合計	6,329,515	6,368,253
固定資産合計	15,216,337	15,039,899
資産合計	34,924,283	37,033,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,794,311
電子記録債務	2,982,256	2,712,451
短期借入金	46,760	-
リース債務	168,759	161,394
未払金	2,159,820	2,590,335
未払費用	605,683	609,756
未払法人税等	360,234	689,203
未払消費税等	15,616	253,415
返品調整引当金	124,400	102,200
営業外電子記録債務	58,445	24,950
その他	56,763	51,860
流動負債合計	8,780,923	9,989,879
固定負債		
リース債務	571,023	493,301
繰延税金負債	372,623	382,099
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	28,923
退職給付に係る負債	1,296,268	1,273,284
その他	1,191	3,532
固定負債合計	2,647,508	2,570,659
負債合計	11,428,432	12,560,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	10,965,805
自己株式	△1,734,231	△1,728,944
株主資本合計	22,137,673	23,370,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	1,526,242
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△287,209	△479,111
退職給付に係る調整累計額	△20,372	△8,483
その他の包括利益累計額合計	637,540	501,445
新株予約権	75,130	73,308
非支配株主持分	645,505	527,572
純資産合計	23,495,850	24,472,502
負債純資産合計	34,924,283	37,033,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,017,133	22,810,677
売上原価	12,975,750	12,877,103
売上総利益	9,041,383	9,933,573
返品調整引当金戻入差額	49,000	22,200
差引売上総利益	9,090,383	9,955,773
販売費及び一般管理費	7,474,710	7,772,876
営業利益	1,615,672	2,182,897
営業外収益		
受取利息	6,925	3,875
受取配当金	54,328	63,824
仕入割引	90,956	80,141
持分法による投資利益	19,684	40,756
受取手数料	1,875	1,845
その他	80,976	67,011
営業外収益合計	254,747	257,456
営業外費用		
支払利息	508	120
売上割引	392,245	255,131
その他	22,520	13,766
営業外費用合計	415,273	269,018
経常利益	1,455,146	2,171,334
特別利益		
固定資産売却益	181	886
投資有価証券売却益	-	3,545
新株予約権戻入益	16,500	3,940
抱合せ株式消滅差益	4,694	-
特別利益合計	21,375	8,371
特別損失		
固定資産除売却損	31,146	4,395
その他	-	213
特別損失合計	31,146	4,609
税金等調整前四半期純利益	1,445,375	2,175,096
法人税、住民税及び事業税	455,306	659,532
法人税等調整額	6,782	△29,028
法人税等合計	462,089	630,503
四半期純利益	983,286	1,544,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,993	75,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,292	1,468,984

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	983,286	1,544,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,510	43,460
為替換算調整勘定	24,647	△246,170
退職給付に係る調整額	9,558	11,889
持分法適用会社に対する持分相当額	1,642	△32,282
その他の包括利益合計	243,358	△223,103
四半期包括利益	1,226,644	1,321,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169,130	1,332,889
非支配株主に係る四半期包括利益	57,514	△11,400

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,445,375	2,175,096
減価償却費	507,209	474,687
新株予約権戻入益	△16,500	△3,940
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△4,694	-
固定資産除売却損益（△は益）	30,965	3,509
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	-	△3,545
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,722	2,550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,917	△14,628
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,275	-
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,631	12,038
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△49,000	△22,200
受取利息及び受取配当金	△61,254	△67,700
支払利息	508	120
為替差損益（△は益）	△4,437	5,704
持分法による投資損益（△は益）	△19,684	△40,756
売上債権の増減額（△は増加）	△1,992,643	△2,614,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110,516	305,909
仕入債務の増減額（△は減少）	1,076,649	409,463
その他	△121,292	711,408
小計	691,393	1,333,717
利息及び配当金の受取額	74,622	70,891
利息の支払額	△508	△120
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△358,924	△341,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,583	1,062,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△29,300
有形固定資産の取得による支出	△1,328,598	△300,863
有形固定資産の売却による収入	181	4,386
投資有価証券の取得による支出	△4,751	△5,096
投資有価証券の売却による収入	-	12,939
その他	△25,517	△71,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,686	△389,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,620	△41,020
自己株式の取得による支出	△165,742	△279
自己株式の売却による収入	-	4,196
配当金の支払額	△240,355	△241,113
非支配株主への配当金の支払額	△65,476	△1,431
その他	△66,857	△85,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,053	△364,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,593	△131,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,477,562	177,246
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,744	7,552,134
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,305	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,112,487	7,734,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。